

1 「活用しよう助産師・看護師の力

～子育て支援で活躍できる助産師・看護師の育成～」

(1) 趣旨・目的

妊婦や乳幼児を持つ母親たちの抱えている課題を明確にし、その課題に沿った助産師・看護師による両親学級の運営スキルを向上させることによって、妊娠中から産後、子育てまで切れ目ない支援の強化を図る。

(2) 事業内容

助産師・看護師を対象に、産後うつ予防支援や妊娠中、産後の身体ケアの方法などの研修を実施する。

研修を受講した助産師等は、研修の成果を地域に持ち帰り、地域で両親学級を企画運営して、母親たちが抱える課題を把握する。

このような準備段階を経て、県内の妊婦とその夫や両親予備軍の若者（大学生等）を対象に、両親学級を実施する。

この学級には、研修を受講した助産師・看護師の参加を得て、妊婦や乳幼児を持つ母親たちから提示された課題の解決や子どもとの良好な関係作りに役立つ情報を取り入れて実施する。

また、両親学級の様子はDVDに記録してホームページで公開し、一般の妊産婦やその夫、両親学級の実施者など誰でも見るようにする。

2 「私たちのコレカラ、本音で話をしてみよう」事業

(1) 趣旨・目的

若者が健やかな妊娠・出産や子育てなどについて考え、将来を展望して、健康で幸せを感じられる家庭づくりにつながるよう、若者に妊娠・出産に関する正しい知識や子育てなどに関する情報等を提供し、語り合ってもらう「コレカラ・カフェ」を開催する。

少子化、晩産化が進んでいる近年において、若者が妊娠・出産や子育て、将来設計について考えるきっかけの場とするとともに、事業の実施により得られた若者の知識・認識・考え方等の情報については、今後の切れ目ない支援の推進に当たっての参考資料とする。

(2) 事業内容

県内大学や専門学校、若者が働く流通団地協同組合等に働きかけ、若者を対象とした講座と語り合いの場を実施する。(3グループ・4回を予定)

また、実施の前後で評価のための質問紙調査を行い、若者の意識・考え方や事業の成果について検討し、切れ目ない支援をサポートする人材育成の参考として今後の施策展開に活用する。

3 健やかな妊娠・出産の啓発及びサポート事業

(1) 趣旨・目的

本県では、第1子の出産平均年齢が高くなっており、少子化傾向に加え、不妊に悩む女性も多く、不妊治療の高齢化が進んでいる状況がある。一方、平成24年度人工妊娠中絶実施率は全国ワースト2位（10代はH24年度2位）であり、長年、全世代において人工妊娠中絶実施率が全国的にも高くなっている。

このような状況であることから、妊娠・出産、将来設計について考える機会を提供し、妊娠をポジティブに受け止め、適切な時期に妊娠・出産を希望する県民の増加を促すとともに、望まない妊娠の減少を図るため、10代の若者や保護者世代も含め、ひろく一般県民に対して、まだまだ普及していない正しい妊娠・出産に関する知識について普及啓発を行う。

(2) 事業内容

地域保健医療関係者や一般県民を対象に、加齢に伴い妊娠がしにくくなることや母体の安全性を考えた妊娠・出産のリミット、出生前診断等に関する公開講座を実施する。

また、妊娠・出産に関する正しい知識とともに、10代の妊娠のリスクを盛り込み、将来設計の参考となる先輩の経験をもとにしたメッセージなどを取り入れた「自分を大切にするメッセージ集」を作成し、高校などに配布する。

4 妊娠・出産・育児に係る県民意識醸成事業

(1) 趣旨・目的

県民一体となって妊娠・出産・育児を考える機運醸成を図るとともに、本交付金で実施予定の事業の周知を図る。

(2) 事業の内容

- ① 「私たちのコレカラ、本音で話してみよう」の実施内容や、「活用しよう助産師・看護師の力」の周知を図るサイトを作成する。
- ② 県民一体となって、妊娠・出産・育児について考える機会として、広く一般の方に参加してもらい募集事業を行う。なお、応募を上記①のサイトでも行う。
募集内容は、2点募集する。
ア 子育て家庭が店舗等を利用した際に、感動したり困ったりした事例や、店舗等が子育て家庭に対して行う心配りで喜ばれた事例
イ 妊娠、出産、育児を経験して最も思い出に残ったことや、子育てしていてよかったと思ったこと、子育て中の方や出産を控えた方への応援メッセージなどを子育て川柳・三行詩などの形で募集する。
- ③ 募集結果を冊子にして配布し、子育て中の方などへのエールとして今後の妊娠・出産・育児等の参考にしてもらう。
- ④ 冊子作成とともに、応援メッセージをテレビ等で放送し、子育てを広く県民で応援・支援する気持ちを高める。

5 少子化対策推進助成事業

(1) 趣旨・目的

子ども・子育て支援新制度において、親子が気軽に交流し情報交換などを行う地域子育て支援拠点施設には、これまでの機能だけでなく、個別ニーズに対応した支援を行うために、利用者支援の新たな機能の整備が期待されている。

このような状況から、全国の様々な取組を行う拠点施設等とネットワークを作り、常日頃から情報交換して、必要な知識・技術を習得、向上させていく必要が生じている。

このようなことから、県では、県内の子育て支援者が県外における子育て支援事業に係る取組に関する知識・技術を習得し、また、全国から集まる子育て支援関係者とのネットワークづくりを促進する場として、子育て支援センター連絡協議会と共催で、全国セミナーを開催し、県内の地域子育て支援拠点施設の活性化につなげる。

(2) 事業内容

全国の子育て支援センター関係者及びその他子育て支援関係者等が参加する全国セミナーを開催する。